

目的 第1報¹⁾、第2報²⁾に同じ。本報では、永住意識(転居希望の有無)や居住地との関連で、居住地の評価と居住地に対する住要求を探らうとするものである。

方法 第1報、第2報と同じく、1983-1984年に実施した、高知市内の6園(4保育園と2幼稚園)での母親に対する質問紙調査による。

結果 (1) 転居希望は、借家で家が狭い場合に多い。また、中心部の専業主婦家庭では「転勤で転居せざるをえない」と答えた人が3割ある。(2) 転居希望のアリ群とナシ群を居住地不満で比較すると、中心部ではアリ群の方が実家への距離、小学校、高校、学童保育、土地柄、住居費、住居の広さに不満が多い。郊外地では、アリ群は母の職場までの距離、住居費、住居の広さに不満が多く、ナシ群は子どもの遊び場、父の職場までの距離に不満が多い。(3) 居住地不満は、居住地によって評価が変化し、居住者は自分の住んでいる狭い範囲で、地域意識をもっていることがうかがえる。(4) 子どものための地域の設備要求は、児童館、ボール遊びのできる広場、自由に遊べる公園など物的条件の整備に対して強い。中心部では車の乗り入れ禁止地域が、郊外地では図書館の設置要求も強い。(5) 自由記述での子どものための設備要求の中には、子ども科学館や遊園地の設置要求もみられ、物的設備の充実がまず必要ではないかと思われる。

1) 菊地るみ子:(第1報)母親の就労の有無と居住地が子育てに及ぼす影響, 日本家政学会第36回年次大会研究発表要旨集, P.199, 1984 2) 菊地るみ子:(第2報)母親の職歴タイプと家庭生活について, 日本家政学会関西支部第6回研究発表会講演要旨集 P.17-18, 1984